

企業版ふるさと納税充当事業について

1 制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生に関する取組に対して寄附を行った場合に、法人関係税（法人税、法人住民税・法人事業税）を税額控除するものです。

企業として地域振興や SDGs の達成などの社会貢献ができるほか、当該寄附を通じ、市と企業の間で新たなパートナーシップの構築の可能性が広がります。

※本社が所在する地方公共団体への寄附や 10 万円未満の寄附については制度対象外

企業版ふるさと納税制度を活用する地方公共団体は、地方版総合戦略を基とした地域再生計画を策定し、国に認定を受ける必要があります。

2 富士見市の地域再生計画の認定

第 2 期富士見市キラリと輝く創生総合戦略と同一の事業を制度対象事業とした「富士見市キラリと輝く創生推進計画」を策定し、令和 3 年 11 月 26 日に国から認定を受けました。

3 令和 3 年度の寄附の状況

寄附件数・金額	1 件 ・ 30 万円
寄附活用事業 （総合戦略）	基本目標 A 「人」にあたたかい富士見市 基本施策 3 健康長寿の希望をかなえるまち <冊子 P 203-204>
事業の概要	健康長寿の実現に向けたこれまでの取組を継続するとともに、地域包括ケアの推進による支え合い（共助）を強化し、住み慣れた地域での継続的な暮らしの実現に向けて取り組みます。
充当取組	がん検診の推進

4 認定計画の KPI（重要行政評価指標）の進捗状況

タイトル	現状値	R3	目標値
健康寿命	男性 17.15 年 女性 19.95 年 (H30)	男性 17.29 年 女性 19.83 年 (R1)	男性 17.85 年 女性 20.65 年

5 事業実施結果及び今後の取組の方向性について

行政評価シートのとおり

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

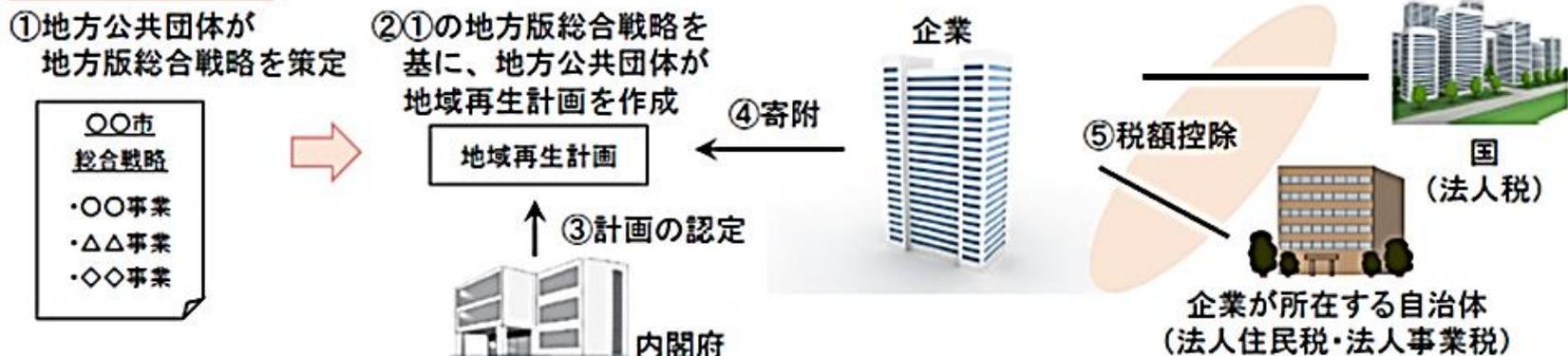
※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,376市町村(令和4年4月1日時点)

計画	総合戦略	分野		基本政策	A	「人」にあたたかい富士見市				関係課	文化・スポーツ振興課、高齢者福祉課、健康増進センター、障がい福祉課、公民館		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R3年度の成果及び効果（見込）		
3	健康長寿の希望をかなえるまち	3	1	支え合いの推進	B	生活支援コーディネーター活動の拡大 住民助け合いサービスの創設支援 高齢者見守りネットワークの普及・啓発 認知症サポーター養成講座の開催					コロナ禍のため、生活支援コーディネーターの地域活動は十分に行えていない。しかし、オンラインでの活動や会議開催など、できることを工夫しながら活動を行っている。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	第2層、第3層協議体数		-	3ヶ所 (R2)					5ヶ所 (R7)	
			2	健康づくりの推進	B	フレイルチェック事業の実施 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進 パワーアップ体操クラブの増設、健康マイレージの実施 介護予防教室の実施、がん検診の推進					フレイルサポーターを養成し、フレイルチェック測定会を実施した。コロナ禍でパワーアップ体操クラブの開設が延期となった。健康マイレージ事業の参加者は順調に伸びている。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
KSF	パワーアップ体操クラブ数		56クラブ (R1)	56クラブ (R2)					70クラブ (R7)				
3	生きがいづくりの推進	B	健康学習の充実、介護予防・フレイル予防に関する活動支援 高齢者のスポーツ・レクリエーションの充実 多様化する高齢者学習の支援、地域福祉やボランティア学習の充実 コミュニティ大学の支援、高齢者学級の充実					新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となったが、感染拡大防止のために規模を縮小するなど工夫をしながら一部事業は実施できた。また一部事業では、動画配信事業を開催したり、開催できた事業での満足度が99%のアンケート結果が出ているものもあり、市民の学びの意欲を感じることができた。					
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	公民館（4館）の高齢者学級受講者の合計人数		493人/年 (R1)	162人/年 (R2)				530人/年 (R7)		
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	健康寿命		男性17.15年 女性19.95年	男性17.29年 女性19.83年 (R1)					男性17.85年 女性20.65年 (R7)				
課題及び次年度の方向性													
<p>コロナ禍で外出や活動を控えることが続き、フレイル状態が悪化する懸念がある。そのため、市民のさまざまな活動への支援の強化に取り組んでいく必要がある。また、コロナ禍においても活動継続や効果的なつながりを形成していけるよう各分野において実施方法の検討・工夫が必要となる。</p>													